

田中啓爾の日本地誌教育論における体系化の論理

——地誌（地理区）的探究方法の構造化（分析と総合）を中心に——

齋藤之誉

1. はじめに

近代の学問は、「自由」の感覚と結びついていた。自然科学は、自然を理解してコントロールすることで自由を得ようとした。社会科学は社会秩序を理解して、誰にとっても公正で生きやすい社会を構築することで自由を得ようとした⁽¹⁾。このように獲得され享受された自由は、地表面に刻印され、景観として可視化する。それは、デューイ（Dewey, John）が1916（大正5）年の『民主主義と教育』の中で、地理教育の「地誌（地域）的探究方法」（regional approach）の重要性を論じたときに、「地球の人間化」と呼んだものである⁽²⁾。

そのような景観を手がかりに、地理教育の存在理由を活写したのが、三澤（1937）である。三澤は、既に世界的規模で進行していた都市化に注目した。各地の都市化の態様から地域性を把握する作業は、容易ではない。比較の難しさは、都市景観が地形や気候、文化の新旧や人種の相違をも超越して、地表面を均質化する事情にある。均質化の作用は、交通機関の発達の世界を一体化へと向かわせる「交通時代」という「時代性」の威力による。万物は、栄枯・盛衰・浮沈という状態変化を伴って流転するが、都市景観も例外ではない。時代性が特に強く顕現する時期もあれば、「地方性」（風土性）が顕現する時期もある。このような観点に立った三澤は、「今日は、偶々その振子が、甚しく、その時代性の側へ偏つたさういつた時代に當つて居るのかも知れない。如何にも外見はさうである。しかし、他の一方の地方性の力が全然無くなつて居るのではない。（中略）断へずそれを、地方性側へと引戻さうとして働いて居るのである。従つて少し気を付けて観察すれば、吾等はその所に地方性の厳然たる存在を、さう大した困難ももたず、幾らでも発見する事が出来る」⁽³⁾ことを指摘して、地方性の探究を任務とする地理教育の存在理由を基礎づけた。三澤が「時代性と地方性の振子」のアナロジー（analogy）によって指摘したものは、2018（平成30）年7月に発生した「西日本豪雨」などの災害の記憶を想起させるであろう。

地理教育を取りまく時代・社会的状況も、変化して

いる。2018（平成30）年3月に告示された『高等学校学習指導要領』（2022年4月1日から施行）では、「地理総合」が必修科目として新設された。この科目の目標には、①地理的な見方・考え方を働かせて課題を追究したり解決したりする活動の重視、②地図や地理情報システムなどを用いて調査や諸資料から効果的に調べてまとめる技能の育成、③地理的事象の意味や意義、特色や相互の関連を、位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域などに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察する能力の涵養等が明示された⁽⁴⁾。

このような目標をカリキュラムや授業に具体化するとき、昭和40年代の学習指導要領の改訂に際して、「教育の現代化」の理論的支柱と見なされたブルナー（Bruner, Jerome Seymour）の「構造の学習」の理論を省察することが重要である。その骨子は、「原理や法則や概念を結論的知識として与えるのではなく、それを見童・生徒が発見（探究）するという操作の過程で把握するように与えるのであり、与えられる原理、法則、概念は、最近の科学の最先端における成果に照らして精選され、重要でないものは省略する。しかも原理や概念は、それ自体抽象的で子どもにとって難解であるとの理由で、安易に生活化したり、ばらばらの知識項目に解体するのではなく、子どもの知的発達に応じて構造化し、翻案して教える」⁽⁵⁾という考え方である。

このようなブルナー理論を再評価し、新たな改革へと舵をきった地理教育にとって、重要な指針を提言した先達の遺産がある。それが、田中啓爾（1885～1975）が手がけた日本地誌教育の体系化を試みた研究である。その作業を確認することのできる史料が、1950（昭和25）年に「三省堂社会科文庫」の1冊として刊行された田中啓爾著『郷土のしらべ方』⁽⁶⁾と、田中啓爾監修『郷土新書』（全47冊）⁽⁷⁾である。ところが田中の地理教育論を対象にした従来の研究は、1923（大正12）年に田中が地理区教授を提唱してから、1928（昭和3）年に中学校地理科の教科書として刊行された田中啓爾著『中等日本地理』及び『中等外国地

理』までの研究成果を分析する作業が中心であった⁽⁸⁾。

そこで本稿は、田中が日本地誌教育論の体系化に取り組んだ著作『郷土のしらべ方』を手がかりにして、地誌（地理区）的探究方法を体系化する論理と方法論的特質を、ブルーナーが論じた「構造の学習」の観点から明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、本稿ではまず、田中の地理教育論が台頭して昭和戦前・戦中期に制度化された過程を跡づける作業を通して、『郷土のしらべ方』の位置づけについて検討する。次に地誌（地理区）的探究方法における「分析のステージ」の意義と構造について検討する。そのうえで「分析のステージ」の知見を総合的に帰納し、地理区の地域性を解明する「総合のステージ」の意義と構造について考察する、という手続きをとる。

2. 田中啓爾著『郷土のしらべ方』の位置づけ

（1）旧パラダイム「自学輔導」の限界

田中啓爾は、東京高等師範学校附属中学校の教官（1915～1920）を経て、文部省在外研究員として欧米留学（1920～1923）をはたした。帰国直後から、東京高等師範学校教授と文部省中学校教員検定試験地理科（以下では「文検地理」と記す）の試験委員（1923～1945）に就任した。さらに田中は、1927（昭和2）年から文部省主催の小学校教員講習会講師（東京地区）と文部省視学委員にも就任して、全国の小・中学校地理科の授業を視察した。こうして田中は地理学研究の成果を還元する地理教育研究に力点を置き、地理教育界をはじめ、文検地理の受験界など、幅広く地理教育の現場との関係を結んだ。田中は、1927（昭和2）年に視察した小学校地理科の授業に触れて、次のような場面に注目した。

「或地方の小学校の地理教授を参観した所が、机を幾つかの群に分けて数名つゝで自学自修をさせて居た。先生は教壇の横に机を置いて何かやつて居る。やがて先生は立ち上つて生徒に質問して生徒の発言した順序に研究問題として板書した。そして合計六題ほど集まつた。これを先生と生徒と一問一答し（中略）その時間を終つた。」⁽⁹⁾

この指摘は大正自由教育期の小学校で、「共有された範例」（paradigm、以下では「パラダイム」と記す）となった「自学輔導」⁽¹⁰⁾の系統に位置づく授業実践である。その過程をつぶさに観察した田中は、次のような問題状況を指摘した。

「（前略）研究題目として選ばれた問題だけを共同研究してそれで終つたと考へるならばその問題に出て来なかつた主要な事項は如何とするか。これ

は教師が豫期した研究題目に生徒が気の付く様に指導するといふ極めて大切な根本問題を忘却した結果である。そして教科書にあつて自修したと思はれて居る重要問題は生徒同志の極めて不安心な問答によつて解決されて永久の記憶へ残されやうとして居る（以下略）。」⁽¹¹⁾

この指摘のように、教師による指導・支援が十分に機能しない教授法は、学習者の個性・個人差や、根本的な自発性を尊重しようとする自学輔導の考え方を形骸化させてしまう。

（2）田中地理教育論の台頭

地理学と地理教育研究の共同体が交差し、その態様を俯瞰することのできる立場にあった田中は、1923（大正12）年7月の全国中等学校地理歴史教員協議会で、講演を行なった（表1）。この講演を契機に、田中の地理教育論が新たなパラダイムとして台頭した。田中は、地理教育に携わる全国の研究者と教師たちに、次のように呼びかけた。

「地理とはどう云ふ所に本體があるか（中略）。地球の表面とそれを圍む所の空氣の間に於て人類が一つの活動の様式を持つて居る。（中略）其の幾つかの様式、それを我々は分類することが出来る（中略）。それを進めて行くと地球の表面の或る區域に於て特殊の様式のあることを發見する。此の時に我々は地理區（Geographical Region）（中略）と云ふものを認識する（以下略）。」⁽¹²⁾

この見解は、地理教育の本質を看取したものであり、田中の地理教育論を特徴づける。この地理思想を教育理論や教育実践に展開したものを、本稿では「地理区教授」と呼ぶ。地理区教授の教育的価値や学力観について、田中は次のように考えていた。

「兒童の腦裏に地図の形で各地理的に統一された地域が纏まつて残る様になれば成功であると思ふ。我れ等が或活動をする時は其の地域の一部分のどの地点かで行われる。他人の活動を見ても新聞や書物や話で色々の事を知つても、其の地域が解れば了解が早い。然もそれは環境を含んでの了解であつて単なる孤立した知識ではない。人は如何なる職業に従事して居てもその環境の支配を受けぬことはない。その環境との関係を知つて居ることはどの職業に従事するにも能率のあることである。」⁽¹³⁾

この見解の主旨をブルーナー理論で解釈すれば、「地理区」という基本概念を中核にして構造化された学習内容は、同じような構造をもった新しい学習内容に転移する」と表現することができる。地理区教授とブルー

表 1 日本の地理区教授に関わる主要な文献

年代	文 献
1923（大正 12）	田中啓爾『独立科学としての地理学』（全国中等学校地理歴史教員協議会講演）
1924（大正 13）	齋藤英夫『時勢に鑑みたる地理教授』（目黒書店）
1926（大正 15）	麦谷龍次郎『地理学より見たる行政区画について』（雑誌「地理学評論」）
1926（昭和 1）	下村彦一『日本群島の地形区（一）』（雑誌「地理学評論」）
1927（昭和 2）	田中啓爾『日本の地理区』（雑誌「地理学評論」）
	田中啓爾『日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて』（雑誌「地理教育」）
1928（昭和 3）	田中啓爾『中等日本地理』『中等外国地理』（検定教科書、目黒書店）
	富士徳治郎『日本経済区に就いて』（雑誌「地理教育」）
	三木英太郎『地理そのものと其教育』（明治図書）
1929（昭和 4）	田中啓爾『地理教育に関する論文集』（目黒書店）
	田中啓爾『我等の国土』（古今書院）
	齋藤英夫『地理教授の革新的新主張』（郁文書院）
	川口丈夫『地誌教授に関する管見（下）』（雑誌「地理学」）
1930（昭和 5）	香川幹一『概観世界地誌（上・下巻）』（古今書院）
	柴田良一・齋藤善九郎『我が住む村—秋田県南秋田郡旭川村』（児童教育協会）
	山本熊太郎『概観日本地誌（上巻）』（古今書院）
1931（昭和 6）	齋藤英夫『地理科教育問答』（厚生閣書店）
	山本熊太郎『概観日本地誌（下巻）』（古今書院）
	山本熊太郎『地理区に総合せる日本の地理』（古今書院）
	山本熊太郎『景観地理教授法』（古今書院）
	飛松 正『作業地理教授の実際』（目黒書店）
1932（昭和 7）	田中啓爾『地理教育上の諸問題』（全国訓導「地理」協議会講演）
	夏目易治『地理教授と地理区活用取扱につき』（雑誌「教育研究」）
	會田清雄『地理区を基調とせる学習形式に関する実際研究』（雑誌「教育研究」）
	香川幹一『尋五 読図・描図・作図の地理教育』（有文書院）
	佐藤 弘『日本地理講話』（古今書院）
1933（昭和 8）	山本熊太郎『都市農山漁村郷土地理範例』（古今書院）
	富士徳治郎『地理教育原論』（明治図書）
	西亀正夫『地理教育の諸問題』（古今書院）
1934（昭和 9）	香川幹一『小学読図・描図・作図の地理教育』（有文書院）
	佐藤 弘『地理教育の諸問題』（『人文地理六講』に所収）（高陽書院）
1935（昭和 10）	齋藤英夫『作業地理教育法』（賢文館）
1936（昭和 11）	佐藤 弘『最新中等外国地理』（検定教科書、東京開成館）
	香川幹一・西亀正夫・川口丈夫・桜井静らが地理区論争を展開（雑誌「地理学」）
1937（昭和 12）	齋藤英夫『最新地理教育の動向と実践』（明治図書）
	佐藤 弘『最新中等日本地理』（検定教科書、東京開成館）
1938（昭和 13）	西亀正夫『地理区と地理教授』（古今書院）
1939（昭和 14）	香川幹一『新尋五の地理教育』（古今書院）
1940（昭和 15）	田中啓爾『国民学校の国民科地理』（雑誌「地理」）
1942（昭和 17）	尾崎帛四郎『国民科地理要領』（古今書院）
	尾崎帛四郎『新日本地理教授 増訂版』（古今書院）
1943（昭和 18）	文部省『初等科地理』（上）（国定教科書、日本書籍）
	松尾俊郎『初等科地理上の編纂趣旨』（雑誌「地理学」）
1946（昭和 21）	田中啓爾『地理教育の要点』（雑誌「国民地理」）
1949（昭和 24）	田中啓爾『東京都新誌』（郷土新書 13、日本書院）〔田中啓爾監修「郷土新書」全 47 巻刊行開始〕
1950（昭和 25）	田中啓爾『郷土のしらべ方』（三省堂）

ナー理論には、基本概念を中核にして情報（知識）と情報を関連づけて構造化することの重要性を洞察したところに、類似点がある。それでは、地理区教授の研究史に田中の『郷土のしらべ方』を置いて、その位置づけについて検討する。

（3）田中啓爾著『郷土のしらべ方』の位相

表 1 は、昭和戦前・戦中期の地理教師たちが授業実践に基づく教育研究を行なって、地理区教授の考え方

を学校教育に導入・定着を図った動向を示したものである。この分野の研究が、アカデミズムの研究者と教師を巻き込みながら台頭した過程には、暫定的に 4 つのステージを想定することができる。「ステージⅠ」（1923～1927）は、1923（大正 12）年に田中啓爾が行なった講演から、1927（昭和 2）年の田中論文「日本の地理区」にかけての時期である。ステージⅠの特徴は、田中に応えたアカデミズムの研究者たちが、地理区教授の考え方を導入する意義や地理区の設定方法

について、論議を開始したところにある。

「ステージⅡ」（1927～1931）の特徴は、授業化を試みる先駆的な実践的研究が登場したところにある。東京女子高等師範学校附属小学校の齋藤英夫は、作業主義の立場から地理区教授を摂取した。秋田県旭川村の柴田良一らは、文部省が推進した郷土教育に地理区教授を加味した郷土地理授業を展開した⁽¹⁴⁾。各地の研究拠点校が、郷土地理から日本地誌の授業にまで、地理区教授を加味して系統化した地理科カリキュラムを開発した。ステージⅡで重要であるのは、1928（昭和3）年に田中の『中等日本地理』等が検定教科書に採用されたことで、中等教育における地理区教授の制度化が実現したことである。

「ステージⅢ」（1932～1939）の特徴は、文検地理を通じて田中の地理教育論に共鳴した小学校教師が中等学校教師に転身して、この分野の研究に参画したことである。山本熊太郎の『景観地理教授法』は、地理区を可視化する「景観」（landschaft）概念を導入した。そこに「職業別地理区」の概念を提言して、地理区の類型化を試みた⁽¹⁵⁾。香川幹一は『小学読図・描図・作図の地理教育』を著し、略地図（分布図）を描いて問題を発見・探究し、学習成果を略地図を活用してまとめる授業モデルとカリキュラムを開発した⁽¹⁶⁾。

「ステージⅣ」（1937～1950）の特徴は、初等教育においても地理区教授が制度化されたことである。地理区論争（1936～1937）を経て、田中が国民学校教科調査委員会委員に就任して国民学校教則案の審議（1940）に参画すると、そこから地理区教授をはじめ田中の地理教育論の考え方を導入した国定教科書『初等科地理』（上）（1943）が登場した。

ステージⅠ～Ⅳまでを俯瞰すると、はじめて田中の地理教育論の考え方に依拠して、初等・中等教育を一貫する地理科カリキュラムの制度化への道筋が見えるようになる。この文脈に田中の『郷土のしらべ方』を置いてみる。この著作が刊行された1950（昭和25）年は、戦後教育改革の一環として1947（昭和22）年

に社会科が新設された3年後である。社会科は、昭和戦前・戦中期の地理科や歴史科等に代わる広域総合教科で、学習方式もデューイの経験主義教育理論に立つ問題解決学習を原理とした。この時期の教育研究の中心は、社会科を中心課程とするカリキュラム開発であった。1947（昭和22）年3月発行の『学習指導要領一般編（試案）』が、「その地域の社会の特性や、学校施設の実情や、さらに児童の特性に応じて、それぞれの現場でそれらの事情にぴったりの内容を考え、その方法を工夫して」、個性豊かなカリキュラム開発や授業実践を自主的に推進することを求めたからであった⁽¹⁷⁾。

このような教育課題に対する地理教育からの応答として、『郷土のしらべ方』は「社会科文庫」（三省堂）の1冊として刊行された。書名に「しらべ方」が冠され、内容構成においても「郷土を中心にした地域のしらべ方の一つの体系」を示すことが第一義とされた。そこでは、地誌（地理区）的探究方法の過程に、地理的理法を発見する「分析のステージ」と、その成果を総合的に考察して地理区の地域性を究明する「総合のステージ」を設けて構造化し、日本地誌の形で資料と原理を提示することが最重要視された。

3. 田中啓爾著『郷土のしらべ方』における「分析のステージ」の意義と構造

（1）「分析と総合」概念の意義

田中啓爾が「分析と総合」概念を着想したのは、1936（昭和11）年の雑誌『地理学』に掲載された論文「地誌學的研究の分析と総合」であった。田中は、次のように説明している。

「地理的な一事象の研究は地誌的研究の一側面で（中略）、全現象に対する理解なしには究明し得ないのが地理的な個々の事象の特質である。（中略）Aの理法により卓越すべき筈の現象が、Bの理法のために阻まれ（中略）たり、A・B・C・D・

表2 地誌（地理区）的探究方法の原理を構成する12の基本概念

No.	基本概念	主旨
1	生活地理	地理は各地域の住民の生活状態と環境と関係を解釈することが重要な任務である。
2	南北性	南北性は地域性としてもっとも顕著で、全地表面の地域性を系統化できる。
3	内陸性・沿海性・島嶼性	内陸性・沿海性・島嶼性は、南北性に次いで地域性として卓越する。
4	東西性	東西性は、各大陸の東西兩岸の地域性の相違として顕著である。
5	地誌と地理通論との関係	地球を一地域と見て理法を帰納するのが地理通論であり、地域区分をなせば地誌となる。
6	地理区の大小	地域の広狭により数位の地域性があり、部分の全体に対する関係的地位の解明が必要。
7	限界性と漸移性	地域性の究明には、地表を占める各種現象の広がりとその限界の吟味が重要である。
8	核心性・周縁性・外縁性	地域性には中心地（核心性）、周縁地域（周縁性）、外縁地域（外縁性）の濃淡がある。
9	地域性の発達過程	各地域の現象は自然人文共に幼、壮、老及び若返りの進化又は退化の発達過程をたどる。
10	地人相関・地地相関・人人相関	地理的理法の考察とは人文と自然の関係・自然相互の関係・人文相互の関係を発見すること。
11	分析と総合	地理的理法発見のための分析は総合の前提作業で、各理法を総合的に帰納して地理区を認識する。
12	地図化と実地踏査	地理教育を受けた者は地域性発見の技術者で、その能力の中核が地図化と実地踏査の能力である。

E等の数多の理法の複雑なる組み合わせによつて、地表の地理的現象の分布が決定されたりしてゐる。これ等を総合的に考察することによつて、地理的の分布現象の地域性を闡明することが地理学独自の任務で（中略）、他の専門學科に寄與する點もそこに存する。」⁽¹⁸⁾

この着想を、地誌（地理区）的探究方法を体系化する構想に敷衍したものが、1946（昭和21）年の論文「地理教育の要點」であった。そこでは「分析と総合」概念が、体系化を図るための12の基本概念の1つとして位置づけられた（表2）。田中はその意義について、次のように説明している。

「地理的理法を考察させるには、人文現象を表象せる地圖と、自然現象の表現せる地圖とを、同一地域に於て對照させて、地人の關係を發見させるに如くは無い。この場合には人文現象も自然現象も、各々無數の要素に分析して相關關係を觀察することによつて目的が達せられる。（中略）地域性の中に含まれる地理的要素の分析は如上の如き手段の限りを盡すときに、地人關係（自然人文關係）、自然相互の關係、人文相互の關係を見出すであらう。然してそれ等各の關係は單獨では地域性の理法の完全なものとは言ひ得ないのである。その目ざす理法は生活の實在を證明するものであつて、複合的理法といふべきものである。その中には助長條件もあれば、障害條件もあり、又競合條件もある。かゝる諸條件の加減乗除によつて諸種の型の構成式が成立し、それが総合的地域性として完成される。従つて地理的理法發見のための分析は綜合のための前提に外ならない。地域性はその地域の空間的統一體としての認識である。」⁽¹⁹⁾

田中の地誌（地理区）的探究方法が目的とするのは、諸事象（自然現象や人文現象）から構成される「地理区の総合的地域性の究明」である。この総合的地域性を把握するためには、地理区を構成する諸事象の相互關係（地人關係・自然相互の關係・人文相互の關係）の分析を通じて、「地理的理法（法則）の發見」を重ねる作業が重要である。この作業工程が「分析（のステージ）」である。次に、發見された幾つかの地理的理法は、相互に助長する条件となる場合もあるが、競合・阻害条件となる場合もある。複数の地理的理法の關係性の検討を通じて、しだいに「複合的理法」（総合的地域性）が明らかになる。地理区の複合的理法を探究する作業工程が、「総合（のステージ）」である。このような定式化により、「分析と総合」の作業工程が構造化されたのであった。

（2）田中啓爾著『郷土のしらべ方』における「分析のステージ」の構造

ここではブルーナーの「構造の学習」と類比する観点から、『郷土のしらべ方』における「分析のステージ」の構造の特質について検討する。ブルーナーが論じた「構造の学習」の特質は、第1に現代科学の基本概念によつて各教科目の内容を構成したこと（教育内容論）、第2に学習者が諸事象の関連を把握できるようにすること（教育目的論）であった。各教科目の構造を学習する能力は、同じような構造をもつ新たな内容の学習に転移する、という作業仮説が理論的根拠であった。第3に授業実践では、基本概念を結論的知識として学習者に教え込んで記憶させるのではなく、探究的な学習活動によつて基本概念を發見させることが重視された。そのような学習法によつて、学習者の「發見に伴う興奮の感覺」が内発的な動機づけになると考えられたからである（教育方法論）⁽²⁰⁾。「構造の学習」の3つの特質は、田中が提起した「分析のステージ」の構造を検討する作業の類比の観点となる。

表3は、『郷土のしらべ方』の目次を示したものである。このうち「分析のステージ」に充てられているのは、第1章「商業の行われる所」から第8章「住宅地と文教地（文化地）と行楽地」である。そこで一貫しているのは、第1に地理区という空間的統一體を分析の單位にしたことである。田中は「はじめに」の中で、次のように説明している。

「郷土のしらべ方について考えるには（中略）、一つのまとまった場所を特別に相手にしていると考えざるほかない（中略）。住む人に關係のある地域は隣の行政区画にまたがったり、また關係のない地域は自分の属している行政区画の一部を除いたりすることがあつてもよい（中略）。私はこの立場からすべてのしらべを統一していきたい（中略）。商業でも「商業の行われる所」、工業でも「工業の行われる所」という題目にして（中略）『地域区分』というしらべ方が全体にわたつてにじんでいる（以下略）。」⁽²¹⁾

この見解は、地理区を分析の基本單位にする地誌（地理区）的探究方法の原則を示したものである（表1の基本概念6）。地理区を構成する諸事象の相互關係（地人關係・自然相互の關係・人文相互の關係）の分析を通じて、「地理的理法（法則）の發見」を重ねる作業工程が「分析のステージ」である（表1の基本概念10）。第2に記述方法には一貫して「地図化と実地調査」が採用されたことである（表2の基本概念12）。学習者が「1つのまとまった場所（地理区）を特別に相手にする実施調査」に参加する巡検方式で、①調査内容

表3 田中啓爾著『郷土のしらべ方』の目次

はじめに	
第1章 商業の行われる所（商業地）	
（一）学校前の商店	（五）門前町
（二）駅前の商店	（六）市場
（三）村の商店	（七）
（四）都市の商店街	
第2章 交通のありさま（交通上の地位）	
第3章 工業の行われる所（工業地）	
第4章 農業の行われる所（農業地）	
第5章 林業の行われる所（林業地）	
第6章 水産業（漁業）の行われる所	
（水産地・漁業地）	
第7章 鉱業の行われる所（鉱業地）	
第8章 住宅地と文教地（文化地）と行楽地	
第9章 都市と村落	
第10章 人口の所によるちがい（地域差）	
第11章 地形の区分（地形区）	
第12章 気候の区分（気候区）—風水害	
第13章 地域の区分（地理区）	
第14章 政治地域の区分（行政区画）	
あとがき	

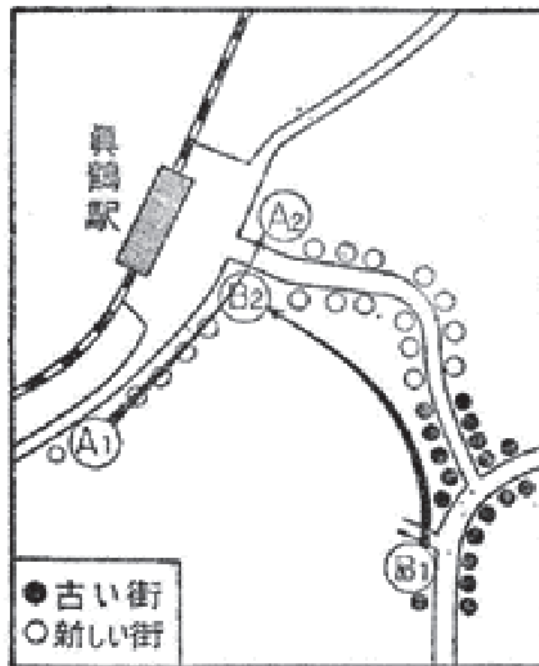


図1 真鶴駅の開設と駅前商店街の発生
田中（1950）より転載。⁽²⁴⁾

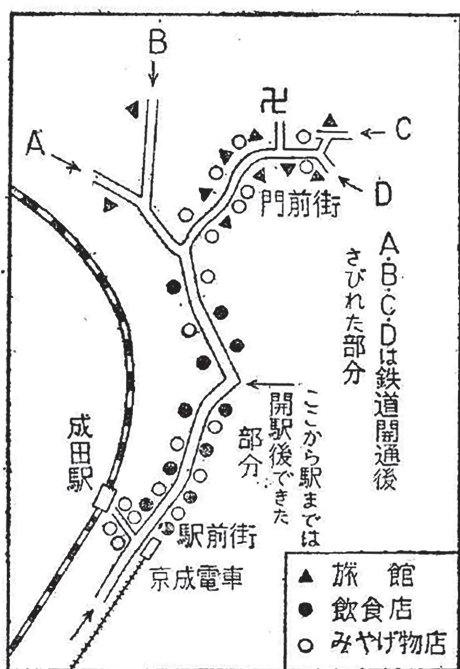


図2 成田不動産の門前町の駅の開設と変動
田中（1950）より転載。⁽²⁵⁾

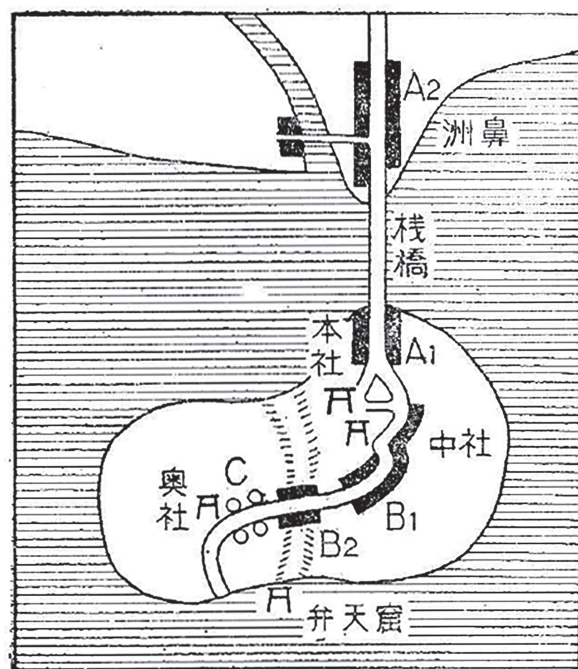


図3 江ノ島神社の門前町の発達階梯
田中（1950）より転載。⁽²⁶⁾

の地図化（分布図作成）→②地図の分析→③地理的理法の発見（人人相関の理法を重視）→④発見した理法を上位階層の地理区で生起する事象の分析に転移させて分布や成立の条件を説明する方式を採用している。

それでは第1章「商業の行われている所」（商業地）の事例から、ブルーナーが重視した「転移」の場面を取り上げて、田中式の地理的「構造的学習」の特質を

検討してみよう。田中は「生活地理」（表2の基本概念1）の立場から、第1章に「商業の行われる所」を置いた。その根拠は、「人が住んでいれば、その近くに店屋ができます。学校があれば学校の前に文房具屋や、本屋ができます。学校を中心にして郷土をしらべるには、まずこんな店からはじめましょう」⁽²²⁾と説明されている。そのうえで地理的理法を発見するための

地誌（地理区）的探究方法の原則について、次のように説明している。

「郷土の現象はお互いにきりはなすことのできない複合の關係にありますから、商業のしらべ方にも交通・工業・農業・林業・水産業・鉱業・住宅地・行楽地・村・都市・人口・地形・気候等が直接、間接に必要なのです。郷土の現象としてまとまっているうちを商業という面から見ている（以下略）。」⁽²³⁾

この見解には、「地人相関及び人人相関」の考察を重視する方針が明確に表れている（表2の基本概念10）。この方針によって地理的理法が探究された事例として、まず神奈川県「真鶴駅の開設と駅前商店街の発生」の事例を検討する（図1）。

真鶴駅（東海道本線）周辺の商業地の中心は、もとは真鶴の街道沿いに発達した旧集落の下町（港沿い）にあった（図1の「●古い街」）。1950年現在、駅前の賑わう場所に建っていたのは、2軒の喫茶食堂A2とB2である。A2は、駅の開設以前はA1に立地していた。B2は、下町にある魚屋の支店であった。その支店が新駅の開設によって駅前に進出した経緯は、聞き取り調査によって確認することができる。駅が開設された当初は、魚屋の女将が昼間だけの営業をして、サザエを売っていた。駅の乗降客が増えると、昼夜休みなしの永住の支店を開いて繁昌し、魚料理の有名店になった。この事例は、新駅の開設に伴って駅前商店街が発生する「駅の引力」の理法を発見した事例である。さらに時間が経過すると、図1のように駅前町がしだいに下町方面に拡大して連続街を形成し、中心商店街が駅前へ移行した事情を確認することができる。「駅の引力」の理法は、観光を基幹産業とする駅前町の事例に転移された。

図2は、千葉県の「成田不動の駅前町の駅の開設と変動」を図示したものである。成田駅開設以前の駅前町の周辺地域には、旅館が数多く分布していた。宿泊が必要な遠来の参拝者が訪れていたからである。ところが新駅が開設されると、交通の利便性が高まり、日帰りの参拝者が増えた。駅前町周辺では、旅館が減少して飲食店にとって代わった。「歩いて参拝した時代」は成田不動に通じる四方の道路から参拝客が訪れたために、街路沿いに商店街が発達していた。新駅が開設されて人の導線が一方だけに変わると、その導線沿いにだけ長く商店街が成長して、「歩いて参拝した時代」に栄えた商店街が衰退した。この事例は、「新駅の開設に伴う導線の変化」が駅前町に変動を引き起こす理法を発見した事例である。この事例は、「駅前町の発達階梯」に関する理法（表2の基本概念9）の発

見へと転移された。

図3は、神奈川県「江ノ島神社の駅前町の発達階梯」を図示したものである。江ノ島の駅前町の中心は、栈橋のたもとから始まる坂下の駅前町（図3-A1）で、本社の石段下の鳥居の前に発達している。地形の制約から空き地がないため、新駅の開通によって駅前街に位置する洲鼻にも駅前町が拡大した（図3-A2）。さらに本社から中社を経て奥社に至る丘の上の平坦地にも、第二の駅前町が発達した（図3-B2）。B2には「山二つ」という茶屋と土産物店が集積している。この場所は、江ノ島の前山と奥山の間の鞍部の地形で、茶屋が発生しやすい条件を備えていた。田中は駅前町B2が発生した理法を解明するために、「山二つ」の茶屋と奥社の露店を比較した。聞き取り調査から、茶屋がもとは露店であったことが確認された。田中は「奥社の露店は昔の茶屋の露店時代の姿である」と推論し、それが事実と一致していることを実証した。これらの事象は、いずれも坂下の人々が奥地へ商業地を拡大しようとした現象である。第二の駅前町から奥社の第三の駅前町（図3-C）まで、階段状に順次発達していく経緯から、「駅前町の発達階梯」の理法を発見したものである。

ここまでの検討をふまえると、地誌（地理区）的探究方法は、前述したブルーナーの「構造の学習」から導出した3つの類比的観点と整合している。第1章「商業の行われている所」では、「(一) 学校前の商店」に共通する地理的理法の考察を起点にして、「(二) 駅前の商店」から「(三) 村の商店」→「(四) 都市の商店街」→「(五) 駅前町」→「(六) 市場」→「(七) 商圏」へ、同心円的に対象を拡大しながら地理的理法の探究を深化させ、転移させる方式で、「分析のステージ」が構成されていることを確認した。では「分析のステージ」の成果を総合的に帰納して地理区を認識する「総合のステージ」について検討を進めよう。

4. 田中啓爾著『郷土のしらべ方』における「総合のステージ」の構造化

『郷土のしらべ方』では、第9章「都市と村落」から第14章「政治地域の区分」（行政区画）までが、「総合のステージ」に充てられている（表3）。この「総合のステージ」は、「分析のステージ」の各フェーズ（「商業の行われる所→交通のありさま→工業の行われる所→農業の行われる所→林業の行われる所→水産（漁業）が行われる所→鉱業の行われる所→住宅地と文教地（文化地）と行楽地」）において発見・転移された地理的理法を総合的に帰納し、地理区の複合的理法（地理

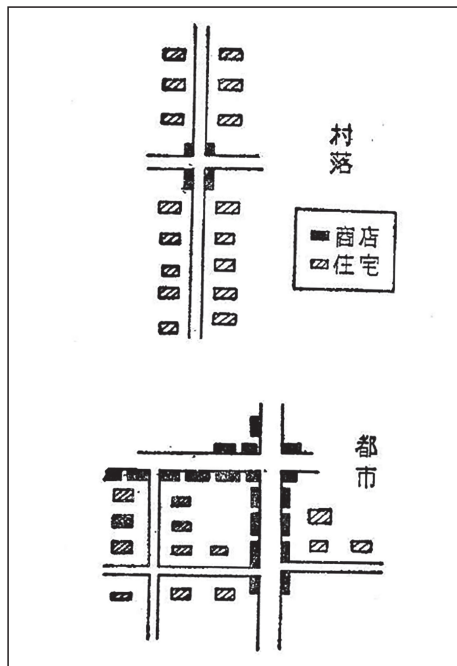


図4 都市と村落における商店と住宅
田中（1950）より転載。⁽²⁷⁾



図6 日本の大地理区
田中（1950）より転載。⁽²⁸⁾

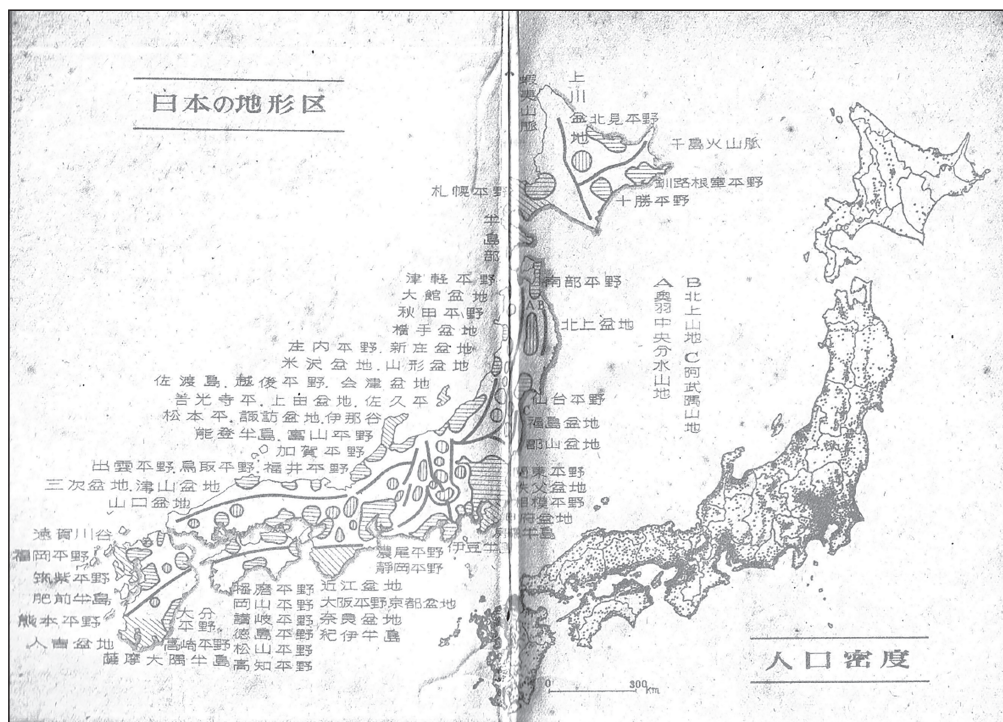


図5 「日本の地形区」(左)と「日本の人口分布（1点1万人）」(右)
田中（1950）より転載。⁽²⁹⁾

区の総合的地域性)を究明するステージである。第9章「都市と村落」は、田中が論じた「総合的な帰納」の「フェーズⅠ」である。「都市と村落」における帰納の論理について、田中は次のように説明している。

「人々の複合した集團生活としては、村も、都市も同じ原理で説明のつく点が多い（中略）。今ま

で村や、都市を構成している農林水産業地や、商業地や、交通や、住宅地や、文教地や、行樂地について分析してしらべて來ましたから、今度はそれらの要素がどんなふうに組み合わされているかという点に重きをおいてしらべましょう。」⁽³⁰⁾
この見解は、「分析のステージ」で考察した各要素

が「都市と村落」において「組み合わせあった状態」を把握する作業に、「総合的な帰納」を見出したものである。図4は、道路（交通）と家屋（商店と住宅）の人人相関の態様を「家の方向」から考察したものである。都市では道路に面して家屋が分布しているが、村落では家屋の正面が南向きになっていることが多く、必ずしも道路に面していない。南に面した庭を広くもつことは、農繁期の干場を確保するうえで、有利な条件となるからである。

「フェーズⅠ」より巨視的な視点に立って「総合的な帰納」を図る場が、第10章「人口の所によるちがい（地域差）」である（「フェーズⅡ」）。田中は「人口は総合現象」であると見なし、その根拠を次のように説明している。

「人口をしらべることは、商工業や、農林・水産業や、交通や、村落や、都市などのすべてのありさまの総合したものを知ることになります。（中略）めぐまれた所に人口が多く集まり、めぐまれない所は人口が少ないということがわかって来ましょう。」⁽³¹⁾

この見解は、図5の「日本の人口分布」（右）と図5の「日本の地形区」（左）を対比することによって、より強固なものになる（「フェーズⅢ」）。人間の経済活動は、起伏の大きな山地よりも、沖積平野や盆地のような平坦地で活性化する。『郷土のしらべ方』の巻末で対置された図5の2葉の地図を重ね合わせると、2つの分布現象は一致する。この一致が意味するものは、地理区を構成する要素（例えば「工業の行われる所」）と地形の関係（立地条件）を超越した、ヒトという種の生活型である。

ここまでの「総合的な帰納」の作業をふまえた「総合のステージ」の最終局面が、第13章「地域の区分（地理区）」である（「フェーズⅣ」）。その意義と方法論的特質について、田中は次のように説明している。

「さらに進んでこれらをまとめて地域区分する時が来ました。こうしてはじめて自分の郷土は日本においてどういう地域性をもっているかという地位が確認されることになりましょう。およそ地域区分をするには、はじめは二つ、もしくは三つの地域に全体をわけるのが早道でしょう。それにはどんな要素からわけて後、複合するかということが問題となります。（中略）すなわち、文化圏（文化区域）と経済圏（経済区域・生産区域・商圈・交通圏など）と気候区と地形区の組み合わせを考えることにしましょう。」⁽³²⁾

この方針に基づいて作成されたのが、第6図「日本の大地理区」である。ステップ①では、「南北性」の

原理（表2）によって北日本区・南日本区・中央日本区（漸移地帯）が設定された。ステップ②では、「表裏性」の原理によって表日本区と裏日本区が設定された。この作業を組み合わせることにより、「北海道地方」・「奥羽地方」（奥羽東部地方と奥羽西部地方）・「大関東地方」（関東地方と静岡地方及び中央高地東部）・「北陸東部地方」・「中部地方」（東海地方と中央高地西部及び北陸西部地方）・「山陰地方」・「瀬戸内地方」・「南海地方」・「北九州地方」・「南九州地方」として、10の大地理区が設定された。この作業の方法論的特質について、田中は『郷土のしらべ方』の「あとがき」の中で、次のように語った。

「『商店』から『地理区』のしらべまでの章の進み方は、（中略）雪だるまのように内容が増して複雑になり、複合されたり、総合されたりして、おのずから『地域区分』されるようになっているつもりです。またこれらの生活本位の人文現象の分析と複合と総合に対して、これが立地条件となる『地形』や、『気候』をとりあげて、これを地域区分の有力なきめ手の一つの役をつとめさせてあります。以上は郷土を中心とした地域のしらべ方の一つの体系だと考えています。」⁽³³⁾

この見解で言及された「生活本位」すなわち「生活地理」の原理（表2）は、「総合のステージ」においても一貫していた。この立場から地理的理法を総合的に帰納する「総合のステージ」が、4つのフェーズから構成されていることを確認した。

5. おわりに

本稿では、田中啓爾が日本地誌教育論の体系化に取り組んだ著書『郷土のしらべ方』を手がかりにして、地誌（地理区）的探究方法を体系化する論理と方法論的特質を、ブルーナーによる「構造の学習」の観点から究明することを目的にして、考察を進めた。この目的を達成するために、まず『郷土のしらべ方』の位置づけを検討した。次に地誌（地理区）的探究方法における「分析のステージ」の意義と構造について検討した。そのうえで「分析のステージ」の考察を総合的に帰納し、地理区の地域性を解明する「総合のステージ」の意義と構造について考察する、という手続きをとった。その結果、次のような成果を得た。

第1に、田中は、大正自由教育期に教育研究のパラダイムとされた「自学輔導」の限界を、授業実践の視察を重ねる経験から看破した。それが田中の教育研究の起点になった。第2に、1950（昭和25）年に刊行された『郷土のしらべ方』は、田中の日本地誌教育論の

支柱であった地誌（地理区）的探究方法を体系化し、1947（昭和22）年に発足した社会科との接続を意図したものであったことを確認した。第3に、「分析のステージ」は、ブルーナーの「構造の学習」から導出した3つの類比的観点と整合する。第1章「商業の行われている所」では、「（一）学校前の商店」に共通する地理的理法の発見を起点にして「（七）商圈」まで、同心円的に対象地域を拡大しながら地理的理法を発見する探究的学習を深化させ、成果を転移させる方式で内容が構成されていることを確認した。第4に、「分析のステージ」の成果を総合的に帰納して地理区を認識する「総合のステージ」でも、生活本位の人文現象を分析・総合する「生活地理」の原理が一貫していることを確認した。この立場から地理的理法を総合的に帰納する「総合のステージ」が、4つのフェーズから構成されていることを明らかにした。

ところが、本稿では田中の体系化の議論のうち、都道府県を単位にした地誌叢書である田中啓爾監修『郷土新書』（全47冊）については、論究することができなかった。この地誌叢書は、①わが国の自立した地理学を育成するためには日本地誌を明らかにすることが不可欠であること、②いつまでも翻訳で地理学を紹介していたのでは新たな地理学は生まれないこと、③地理学の成果を社会に還元するためには、日本地誌のかたちで資料と原理が提供されるべきであると考えた田中によって、山崎直方・佐藤伝蔵編『大日本地誌』（全10巻、1903～1915に刊行）以来の日本地誌の変革をめざして企図されたものである。そこに具体化された田中の体系化の議論を確認することは、重要な作業である。これらの論点については、今後の課題にしたい。

註及び文献

- (1) 荻谷剛彦・西研（2005）：『考えあう技術—教育と社会を哲学する』筑摩書房、p.64。
- (2) デューイ（Dewey, John）（金丸弘幸訳）（1984）：『民主主義と教育』玉川大学出版部、pp.289-302。
- (3) 三澤勝衛（1937）：『新地理教育論』古今書院、pp.1-4。
- (4) 文部科学省（2018）：『高等学校学習指導要領』、pp.48-52。
- (5) 佐藤三郎（1986）：『ブルーナー「教育の過程」を読み直す』明治図書、pp.12-13。
- (6) 田中啓爾（1950）：『郷土のしらべ方』（社会科文庫F 20）三省堂、302p。
- (7) 田中啓爾監修『郷土新書』（全47冊）は、1949（昭和24）年に日本書院から刊行が開始された。地理区教授の考え方を原理にして内容構成を行なった都道府県を単位にした地誌叢書である。沖縄県を除く46冊と、田中啓爾著『47. 総論』からなる。
- (8) 市川義則（1998）：「1920年代後半における『日本地理』教科書の比較研究—小田内通敏講述『日本地理講義』と田中啓爾著『中等日本地理』の場合—」、新地理、第46巻第3号、pp.12-27や、齋藤之誉（2001）：「田中啓爾における地理区教授論の形成過程」、筑波社会科学研究、第20号、pp.39-50等がある。
- (9) 田中啓爾（1929）：『地理教育に関する論文集』目黒書店、p.116。
- (10) 齋藤之誉（1999）：「大正自由教育期における地理科自学輔導法の実践的展開—清水甚吾の地理教育論を事例にして—」、麗澤大学紀要、第83巻、pp.189-207。
- (11) 前掲書（9）、pp.117-118。
- (12) 前掲書（9）、pp.2-3。
- (13) 前掲書（9）、p.120。
- (14) 齋藤之誉（2001）：「郷土地理教育における地理区教授論の展開—秋田県南秋田郡旭川尋常高等小学校を事例として—」、教育学研究集録、第25号、pp.103-113。
- (15) 齋藤之誉（2005）：「山本熊太郎における郷土地理教授法の形成過程—『地理区教授+景観地理+生活地理』方式の定式化を中心に—」、中等社会科教育研究、第24号、pp.11-22。
- (16) 齋藤之誉（2005）：「香川幹一における地誌教授法の形成過程—『略地図+地理区教授』方式の定式化を中心に—」、新地理、第53巻第3号、pp.20-37。
- (17) 平田嘉三・初期社会科実践史研究会編著（1986）：『初期社会科実践史研究』教育出版センター、p.51。
- (18) 田中啓爾（1950）：『續地理學論文集』古今書院、pp.388-389に再録された。
- (19) 田中啓爾（1946）：「地理教育の要點」、国民地理、第1巻第7号、pp.4-7。
- (20) ブルーナー、J.S.（1963）：『教育の過程』岩波書店、pp.21-41。
- (21) 前掲書（6）、pp.1-2。
- (22) 前掲書（6）、p.3。
- (23) 前掲書（6）、pp.300-301。
- (24) 前掲書（6）、p.12。
- (25) 前掲書（6）、p.28。
- (26) 前掲書（6）、p.36。
- (27) 前掲書（6）、p.239。
- (28) 前掲書（6）、巻頭頁に掲載されている。
- (29) 前掲書（6）、巻末頁に掲載されている。
- (30) 前掲書（6）、pp.237-238。

- (31) 前掲書（6）、p.262。
- (32) 前掲書（6）、p.284。
- (33) 前掲書（6）、p.301。